

行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
研究業務費	34,456,798,140		
通信・放送事業支援業務費	1,125,896,408		
民間基盤技術研究促進業務費	4,605,647,026		
国及び地方公共団体受託業務費	9,542,230,220		
その他の団体受託業務費	436,872,950		
通信・放送承継業務費	49,905,921		
一般管理費	2,431,265,842		
財務費用	121,735,253		
雑損	6,143,697		
臨時損失	2,558,426,425		
法人税等	26,946,635	55,361,868,517	
(2) (控除) 自己収入等			
衛星放送受信対策基金運用収入	△ 38,889,000		
高度電気通信施設整備基金運用収入	△ 75,549,764		
高度電気通信施設整備基金戻入	△ 69,743,649		
研究支援事業収入	△ 4,963,812		
基盤技術研究促進事業収入	△ 12,859,595		
信用基金運用収入	△ 117,042,706		
融資事業収入	△ 27,223,364		
国及び地方公共団体受託収入	△ 6,413,428,572		
その他の団体受託収入	△ 160,886,511		
施設料収入	△ 4,187,787		
寄附金収益	△ 20,980,172		
資産見返寄附金戻入	△ 37,268,971		
財務収益	△ 668,380,187		
雑益	△ 899,445,813		
臨時利益	△ 295,351	△ 8,551,145,254	
業務費用合計			46,810,723,263
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	3,450,573,176		
損益外固定資産除却相当額	7,117,104		3,457,690,280
III 損益外減損損失相当額			239,260,389
IV 引当外退職給付増加見積額			297,678,878
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,700,492,828		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	2,668,676,348		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	16,438,172		5,385,607,348
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額			△ 26,946,635
VII 行政サービス実施コスト			56,164,013,523